

国と地方の役割分担イメージについて

1 国と地方の役割分担の原則

【地方自治法第1条の2が定める国の役割】

- ① 国際社会における国家としての存立に関わる事務
- ② 全国的に統一して定めることが望ましい国民の諸活動若しくは地方自治に関する基本的な準則に関する事務
- ③ 全国的な視点に立って行わなければならない施策及び事業の実施
- ④ その他の国が本来果たすべき役割を重点的に担う

【憲法問題に関する中間報告書（平成17年11月・全国知事会）】

国は外交、防衛など国際社会における国家としての存立に関わる役割や全国的に統一が必要な行政など国が本来果たすべき役割のみを担うこと、その他の行政は原則として地方自治体が担うものであること、また自治体にあつては住民に身近な行政はまず基礎自治体が担い、広域自治体は適切にその役割を補完すべきことなども含めて、国と地方自治体の役割分担を明記すべきである。

【地方分権推進要綱（平成6年9月・地方6団体）】

1（地方公共団体と国の役割の基本的あり方）

地方公共団体及び国は、それぞれの機能と責任を明確に分ちつつ、国は国際社会における主権国家としての一貫性を必要とする事務、全国的に統一して処理すべき事務及び生命、安全等の基準の設定に関する事務に専念し、地方公共団体はその他の国内の行政に関するすべての事務を所掌するものとする。

2（地方公共団体及び国の事務の範囲等）

- ① 国が所掌する事務は、原則として、次に掲げる範囲のものに限定するものとする。

（1） 天皇及び皇室に関すること。

- (2) 外交、防衛及び安全保障に関すること。
- (3) 司法に関すること。
- (4) 国政選挙に関すること。
- (5) 通貨、公定歩合、民事及び刑事に関する基本ルール、公正取引の確保、金融、資本市場、貿易、物価の統制、工業規格、度量衡、知的所有権並びに郵便に関すること。
- (6) 国籍、税関、出入国管理及び旅券に関すること。
- (7) 海難審判、海上保安、航空保安その他の全国的な治安の維持に関すること。
- (8) 全国の総合開発計画及び経済計画の策定に関すること。
- (9) 公的年金、公的保険、労働基準、基本食糧の確保、資源・エネルギーの確保等に関すること。
- (10) 全国的な電波監理及び気象業務に関すること。
- (11) 全国的に影響を有する特に高度で専門的な科学・技術、学術・文化、環境対策等に関すること。
- (12) 伝染病予防、薬品の規制、医療従事者の資格その他の人の生命、健康及び安全に関する基準、生活保護に関する基準、義務教育に関する基準等の設定に関すること。
- (13) 国勢調査等の全国的な統計調査に関すること。
- (14) 全国を対象とする骨格的かつ基幹的な交通・通信基盤施設の整備及び管理に関すること。
- (15) 地方制度及び国と地方公共団体との間の基本的ルールに関すること。
- (16) 国の機関の組織（内部管理を含む。）及び税財政に関すること。

2 将来の広域自治体のイメージ例

社会資本整備

【基本的考え方】

国の役割は、骨格的な広域ネットワークの形成に関わるものに限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、基礎自治体内で完結するものを除き、今まで国が管理していた一般国道や一級河川、地方空港の計画・設置管理などの社会資本整備を担う。

(例)

- 道路 : 一般国道の計画・設置・管理
- 河川 : 一級河川を水系単位で広域的に管理
- 空港 : 第2種・第3種空港の計画・設置・管理

経済・産業

【基本的考え方】

国の役割は、全国的に統一される必要がある基本ルールの策定、国家間の政策に限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、基礎自治体を実施する中小商業者への支援を除き、広域な地域経済の活性化や産業振興の基本方針を担う。

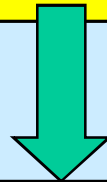
(例)

- 産業政策 : 中心市街地活性化方針、伝統的工芸品産業の支援
- 観光振興 : 広域的な観光資源を一体として国内外に向けてPR
- 農林水産 : 農業振興地域整備基本方針、農地転用

交通・通信

【基本的考え方】

国の役割は、骨格的な広域ネットワークの形成に関わるものに限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、広域での交通ネットワーク、情報通信インフラの整備等を担う。

(例)

交通 : 自動車運送、地方鉄道、内航海運送の許可・監督
放送 : 有線テレビ放送の許可等

雇 用 ・ 労 働

【基本的考え方】

国の役割は、全国的に統一される必要がある基本ルールの策定に限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、雇用対策や職業紹介、専門的な人材育成を一元的に担う。

(例)

雇 用 : 無料職業紹介、職業能力開発校の設置
労 働 : 労使紛争の調停・仲裁

福祉・健康

【基本的考え方】

国の役割は、公的年金・保険などナショナルミニマムに係る基準の設定に限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、基礎自治体で行われる地域福祉サービスや地域医療で対応できない、高度医療や特定医療、感染症対策を担う。

(例)

福祉 : 専門的な知識を持った福祉人材の育成
健康 : 高度医療、感染症対策

教育・文化・科学技術

【基本的考え方】

国の役割は、先端的な科学技術開発やナショナルミニマムに係る基準の設定に限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、高等教育や高度で専門的な文化施設の設置・管理などを担う。

(例)

教育 : 大学、高等学校、特殊学校、学校法人の設置認可・監督

義務教育 : 学級編制、教職員定数の標準の決定

文化 : 高度で専門的な博物館、研究所の設置・管理

環 境

【基本的考え方】

国の役割は、国家としての指針や計画の策定に限定し、原則として自治体が担う。



そのうち、広域自治体は、環境基準の設定や規制、産業廃棄物対策などを担う。

(例)

環 境 : 地球温暖化対策、大気・水質汚染防止の基準設定
廃棄物 : 広域廃棄物処理計画、産業廃棄物処理業の許可・指導監督
国立公園 : 国立公園内における公園事業

3 国・広域自治体・基礎自治体の役目分担イメージ例

(第3回委員会の参考資料2「国・広域自治体・基礎自治体の役割分担イメージ資料」等をもとに作成)

分野	国	広域自治体	市町村
社会資本整備	○高速自動車国道、拠点空港	○基幹道路、一般国道、 港湾、空港 ○山地、河川、海岸、森林、 水資源の保全 ○広域的都市計画	○一般道、農道、林道、漁港等 ○準用河川等の保全 ○都市計画、まちづくり ○上下水道 ○公営住宅 ○都市公園 ○文化施設等の都市基盤整備
産業・経済	○通貨、金融、度量衡 ○経済政策 ○証券取引 ○エネルギー	○農地等の広域的土地利用 ○農林水産業の振興 ○観光、中小企業支援等の 産業支援	○商店街対策 ○観光施設の整備、景観保護
交通・通信	○新幹線	○鉄道 ○広域交通ネットワーク ○情報通信インフラの整備	
雇用・労働	○労働基準	○雇用対策 ○専門的な人材育成 ○無料職業紹介	○無料職業紹介
福祉・健康	○公的年金 ○公的保険 ○医薬品	○広域医療 ○感染症	○高齢者・障害者、児童福祉、 母子福祉等の保健福祉施策 ○生活保護 ○保育所 ○地域医療
教育・文化・ 科学技術	○宇宙開発 ○原子力利用 ○国宝	○大学、高等学校、特殊学 校、学校法人 ○重要文化財	○小中学校、幼稚園、生涯教 育文化
環 境	○国立公園の指定	○産業廃棄物対策 ○環境監視・規制 ○国立公園内の行為制限	○ごみ処理 ○生活環境の保全
治安・安全・ 防災	○国民保護 ○海上保安、航空保安	○警察 ○広域防災 ○危機管理	○消防、防災
そ の 他	○税関 ○旅券 ○外交、防衛、安全保障 ○司法 ○出入国管理		○戸籍、住民基本台帳、 外国人登録